

地域活性化人材育成事業～SPARC～：ロジックモデル①（現状分析と課題の整理）

<現状把握>

地域の大学が知の中核拠点としての役割を最大限発揮していくためには、以下の課題が存在

- 【地域ニーズ】人材育成の方針が大学内だけで設定されており、地域社会のニーズを踏まえた学修目標の設定が行われていない状況
- 【地域連携】大学が外部のリソースを十分に獲得できておらず、産学官金連携が局所的、限定的な取組にとどまっている状況
- 【高度人材】博士課程を通して身に付けられる能力や課程修了者が自ら意識している強みが特定の専門分野の知識や方法論であるのに対し、企業は専門分野以外も含めた幅広い能力を求めている

現状（補足）：政府方針抜粋

経済財政運営と改革の基本方針2021

地域の知と人材が集積する地方大学の力を強化する政策パッケージを本年度中に策定し、STEAM教育を中心とした人材育成や研究開発により地方の産業創出を推進する。

まち・ひと・しごと創生基本方針2021

地方大学等への進学、地方企業への就職という流れを更に促進し、地方への若者の定着を図るためには、魅力ある学びの場を作り、地域の中核的産業の振興とこれを担う実践的な専門人材の育成、また、地域におけるイノベーション創出を推進することが重要である。

教育再生実行会議第12次提言

大学は、学生が身に付けたスキル・資質・能力の明確化や、卒業・成績要件の厳格化、学生の学修時間の増加などの授業の実質化等の質保証の取組を行うとともに、学生のダブルメジャーの促進など、国際通用性を見据えた取組を進める。

<課題解決に向けた対応策>

対応策

【地域ニーズ】

○地域でニーズを踏まえてカリキュラムを構築するシステムを整備

【地域連携】

○地域課題立脚型の教育・研究を行う大学院教育と本格的な連携

【高度人材】

○専門的な研究を行いつつ、培った高度な探求能力を幅広い地域課題へと展開

➡ **地域発イノベーションを起こし続ける人材育成システムを構築**

現状（補足）：エビデンス①【地域ニーズ】

地方別経済団体に加盟する企業からは「地域の大学等と地域企業との連携強化」という意見が多い。

出典：経団連「高等教育に関するアンケート 主要結果」（2018）
人材育成の方針を策定するにあたり、社会ニーズに応えるという観点での検討を求めてきたが、大学の取組状況は不十分。

- ・地域社会や産業界等の学外の者が参画して大学の人材育成の方針に意見を取り入れる機会をもうけている大学数
【大学全体】
301大学（39.6%）
出典：平成30年度文科省調べ

現状（補足）：エビデンス②【地域連携】

大学教育を実施するにあたり、企業等の外部との連携を求めてきたが、大学の取組状況は不十分。

- ・カリキュラム編成上の工夫の具体的な取組として、企業等と連携する仕組みを設けている大学数
【学部段階】
203大学（27.4%）
【研究科段階】
129大学（20.7%）
出典：平成30年度文科省調べ

現状（補足）：エビデンス③【高度人材】

博士後期課程修了者のキャリアパスの確保が急務。

- ・企業研究者に占める博士号取得者の割合が他国より低い
- ・博士後期課程（理工系）修了後の進路として、産業界の割合は約3割
- ・博士後期課程修了者の就職率が70%前後で停滞
出典：「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（総合科学技術・イノベーション会議）

民間企業は博士課程修了者の採用において、専門性のみならず、研究開発者としての資質・潜在能力の高さや技術変化への対応能力の高さを重視している。

出典：「民間企業の研究活動に関する調査報告 2020」（NISTEP）

地域活性化人材育成事業～SPARC～：ロジックモデル②（具体的な施策）

インプット

【事業期間】

最大6年間 財政支援（令和4年度～令和9年度）

【選定件数・単価】

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
10件×50,000千円

タイプB：学部教育型
15件×150,000千円
（1拠点3大学の参画を想定した場合45大学以上の参画が見込まれる。）

アクティビティ

事業内容の説明

タイプA：大学院教育型（5年一貫）

【大学院のコースワークを地域課題立脚型プログラムに転換】

- 地域連携プラットフォームを構築
- 地域課題を解決するために、学内リソースを総結集し、課題解決のための分野融合のプロジェクトチームを結成
- 各プロジェクトチームに大学院生がアサインされ、フィールドワークや課題解決のための研究活動を実施
- 海外研修や海外実習を行い、海外の知を活用しながら、地域課題を解決する。
⇒地域を再生し、世界を牽引する人材を育成

タイプB：学部教育型

【地域が求める人材像を地域で設定し、カリキュラムを構築】

- 地域連携プラットフォームを構築
- 大学等連携推進法人等の高度な連携体制を整備
- 上記枠組みにおいて、地域が求める人材像を設定し、カリキュラムを編成
- 地域の高度化に向け、必要な授業科目（STEAM等）を要件化
- 高大連携を強化し、大学進学後の教育効果を高める
⇒地域ニーズに応える人材を育成

知の中核拠点として地域課題に答えつつ、
地域発イノベーションに必要な人材を地域で
育成するエコシステムを確立

アウトプット

【タイプA：大学院教育型】

履修大学院生数（R5：250人→R6：500人
→R7：750人→R8：1000人→R9：1250人）
※1拠点25人の大学院生で推計

【タイプB：学部教育型】

プログラム履修大学生数
（R6：4500人→R7：9000人→R8：13500人
→R9：18000人）※1拠点300人の学生で推計

初期アウトカム（令和5～6年）

アウトプットを通じて得られる本事業の成果

【タイプA：大学院教育型】

- ①地域に頼られる大学としてのアウトカム
 - ・地域連携プラットフォームへの課題提案数
 - ・提案主体の多様性
- ②教育効果に係るアウトカム
 - ・プロジェクト参画者の多様性（分野や所属）
 - ※地域のステイクホルダーの参画率を含む

【タイプB：学部教育型】

- ①大学教育内容の産業界・自治体からの評価の改善
 - ※事業開始前にアンケート調査を実施し、目標値を設定
- ②PBL型科目の実施による学修意欲の向上
 - ・科目間の関係性の理解とカリキュラムへの納得感
 - ・キャリア意識の醸成

中期アウトカム（令和7年～8年）

【タイプA：大学院教育型】

- ①地域に頼られる大学としてのアウトカム
 - ・地域連携プラットフォームへの課題提案数
 - ・提案主体の多様性
 - ・課題提案者によるプロジェクトの進捗評価
- ②教育効果に係るアウトカム
 - ・プロジェクト参画者の多様性（分野や所属）
 - ・課題提案者による参画学生の活動評価

【タイプB：学部教育型】

- ①学修内容の産業界・自治体からの評価の改善
 - ※ステイクホルダーに対して、学生が発表。
- ②PBL型科目における学生活動に対する地域社会の評価

中間評価による事業検証・好事例の共有・横展開の実施

長期アウトカム（令和9年頃）

【タイプA：大学院教育型】

- ①教育効果に係るアウトカム
 - ・課題提案者による参画学生の活動評価
 - ・卒業後のキャリアパス
- ②事業の自走化（PDCAサイクル）
 - ・自己収入の確保（地域課題コンサルティング等）
 - ・継続的な課題の提案やスピニングアウト、フォローアップ
- ③本プログラムを通じた創業等による地域への貢献

【タイプB：学部教育型】

- ①就職先企業等のステイクホルダーからの評価の向上
 - ※学生能力調査の実施
- ②地域活性化へ主体的に挑戦する学生の意欲向上
 - ※学生意欲調査の実施
- ③参画組織の拡大
- ④奨学金返還支援制度が確立

基金を創設

インパクト

地域課題の解決やブレークスルーをもたらす人材の育成を通じ、地域に信頼され、知の中核となる大学へ転換（持続的なイノベーションの創出）